

1、継続事業の前提に関する注記

該当なし

2、重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金—退職給付引当資産と同額を計上

3、重要な会計方針の変更

該当なし

4、法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構退職手当共済制度
- ・岩手県社会福祉協議会退職手当共済制度

5、法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア いいやま荘拠点区分（社会福祉事業）

「本部」

「いいやま荘」

「短期入所生活介護」

「いいやま荘通所介護」

「居宅介護」

「グループホームやすらぎ」

イ あづまね温泉拠点区分（社会福祉事業）

「あづまね温泉通所介護」

ウ 総合事業拠点区分（公益事業）

- 「生きがい通所介護」
 エ こもれび拠点区分（公益事業）
 「こもれび」
 オ ききょう荘拠点区分（公益事業）
 「ききょう荘」

6、基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	220,030,703	0	0	220,030,703
建物	387,413,876	144,350,036	17,881,225	513,882,687
建物附属設備	167,311,091	0	167,311,091	0
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	777,755,670	144,350,036	185,192,316	736,913,390

7、基本金又は固定試案の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8、担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

- 土地（基本財産） 220,030,703 円（紫波町桜町字三本木 46 番地 1 他）
 建物（基本財産） 513,882,687 円（紫波町桜町字三本木 160 番地 1 他）
 （紫波町桜町字三本木 46 番地 1 他）

計 733,913,390 円

担保している債務の種類及び金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 117,760,000 円（21,712,000 円）

9、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,052,463,179	538,580,492	513,882,687
建物（その他）	6,706,176	4,645,910	2,060,266
構築物	19,416,384	10,726,343	8,690,041
機械及び装置	64,823,850	23,878,115	40,945,735
車輛運搬具	32,205,631	29,064,732	3,140,899
器具及び備品	105,863,387	91,681,528	14,181,859
有形リース資産	19,520,400	8,431,036	11,089,364
合計	1,300,999,007	707,008,156	593,990,851

10、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	92,458,813		92,458,813
未 収 金	8,611,124		8,611,124
合 計	101,069,937		101,069,937

1 1、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

1 2、関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3、重要な偶発債務

該当なし

1 4、重要な後発事象

該当なし

1 5、その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし